

伊賀市 事務事業評価シート

ソフト事業

事業名	コード	名称	会計	コード	名称
410	児童福祉一般経費	01	一般会計		
		03	民生費		
基本施策	8	子どもを生き育てやすい環境をつくる	04	児童福祉費	
			01	児童福祉総務費	
担当部課名	島ヶ原支所 健康福祉課		101	児童福祉一般事業経費	
作成者氏名	脇坂 長充	連絡先	0595-59-2163	01	児童福祉一般経費

事業の計画・内容

事業の目的	対象等(何を、誰を)	成果(どうなるのか)			
	・児童及びその保護者	・経済的負担の軽減を図る。			
本年度事業内容	・児童手当、児童扶養手当の申請受付および決定事務 ・特別児童扶養手当の申請受付事務				
開始年度	平成 16 年度	終了年度	平成 年度	根拠法令・要綱等	児童手当法、児童扶養手当法、特別児童扶養手当等の支給に関する法律 他各同施行令、各同施行規則

投入資源

		H17	H18(予算)	H19(予算)
①投入人員	正規職員 (人)	0.15	0.15	0.15
	人件費合計(A)	1,080	1,080	1,080
②支出内訳(千円)	事業費(B)	92	25	23
	需用費	17	20	20
	役務費	5		
	委託料	70		
	その他		5	3
合計(A+B)		1,172	1,105	1,103
③財源内訳(千円)	特定財源			
	国県支出金			
	地方債			
	受益者負担			
	その他特財			
	一般財源	1,172	1,105	1,103
上記①～③に関する特記事項				

事業実績

活動指標	単位	実績値			目標値		
		H17	H18	H19	H17	H18	H19
児童手当申請件数	件	20	25	25			
児童扶養手当申請件数	件	3	2	2			
特別児童扶養手当申請件数	件	0	1	1			

評価指標

事業の目的の成果を測る指標	指標設定の考え方	単位	H17	H18(目標)	H19(目標)
・児童手当受給者数	・対象者の増減は、児童手当が児童を安心して生み育てる社会のひとつの支援制度として認知され、少子化対策に有効となっているかを計るひとつの指標となると考える。	人	88 目標 ()	98	103
・児童扶養手当受給者数	・対象者の増減は、母子家庭の増加傾向を計るひとつの指標となると考える。また、児童扶養手当が自立して生活をしようとする母子家庭の支援制度として認知され、その自立支援に有効となっているかを計るひとつの指標でもありと考える。	人	11 目標 ()	13	15

事業開始時からの状況変化及び事業の改善点等

・いづれも法律に基づいた事業であるため、法改正により状況は変化する。 ・制度についての周知を、他関係課等と連携し、窓口でも行うようにする。
--

評価	必要性	4	事業を現状維持する。児童福祉事業にかかる事務的経費であり、児童福祉推進のためには必要な経費である。少子化対策の一環としての事業である児童手当の対象者の拡大に対応する啓発、申請手続きの受付等今後さらに事務量は増加するものとする。	総合評価 A
	有効性	4		
	達成度	4		
	効率性	4		